

日本代協 ニュース

INDEPENDENT INSURANCE

AGENT OF JAPAN INC.

<発行者> 一般社団法人 日本損害保険代理業協会 会長 岡部繁樹 東京都千代田区有楽町 1-12-1-321 TEL 03(3201)2745
日本代協ホームページ(URL)http://www.nihondaikyo.or.jp

平成 26 年度事業活動状況等を審議 ～3月6日(金)第8回理事会開催～

理事会では下記事項が報告・審議されました。

会議に先立ち、岡部会長から『本年度も残り3週間、我々役員も意思結集して、自分の所属保険会社の代協未加入代理店への直接の声掛けなど具体的なアクションを起こし、会員増強、国民年金基金の目標達成を実現していこう』との挨拶がありました。

【主な報告事項】

正会員増強運動の状況・2月増強キャンペーン結果

・2月増強キャンペーンでは、24代協が入賞。今後、支部表彰の対象先の選定に入っていく。
・2月単月は入会 139 店、退会 9 店、合計 + 130 店と大幅に増加。年間累計でも + 206 店(前年度は 12 店)、総数で 11,704 店となった。潮目は変わってきている。

国民年金基金新規加入員獲得状況

・H26 年度の加入員獲得状況が報告され、目標 120 件達成に向けた強力な取り組みについて再要請があった。

コンサルティングコース受講申込結果

・各代協の精力的な取り組みの結果、自主目標の 840 名を大幅に上回る 1,121 名の応募となったことが報告された。

業法改正最新情報

・2/18、平成 26 年改正保険業法(2 年以内施行)に係る施行規則・監督指針案が示され、併せて、2/27、生損両協会の Q&A が公表された。

【主な決議事項】

勤務型代理店等の代協会員資格

・勤務型代理店等の代協会員資格の取り扱いについて、3 つの案(正会員、定款変更を行って一般会員等、規約を変更して一般会員等)の提案があり、審議の結果、案[各代協における定款変更は行わず、規則の設定により、勤務型代理店等は一般会員等とする]が可決された。

・今後、各代協において、会員の入会規則等を新たに設け、勤務型代理店等については一般会員(又は賛助会員)とすることになる。また、これは全代協の統一方針となる。

<3/6> 第 2 回全国会長懇談会開催 ～年度末に向けた意思結集と好取組事例紹介～

全国会長懇談会では、下記事項が共有されました。

日本代協からのお願いと情報提供

・「代協正会員2月増強キャンペーン結果」並びに「国民年金基金新規加入員募集状況」と年度末に向けての取組み
・損害保険大学課程コンサルティングコース受講申込結果
都道府県代協の好取組事例紹介と共有
・岡山県代協のトータルプランナー検索サイト掲載の集中取組みについて谷川会長から事例紹介がありました。

全国一斉「代協正会員増強キャンペーン」結果 ～全国 47 代協で 330 店増強目標～

組織強化のために設定された年間目標(12,000 店)を達成させる目的で、全国一斉『代協正会員 2 月増強キャンペーン』が開催されました。結果は以下の通りです。

【代協正会員 2 月増強キャンペーン速報数値】

(3/3 現在: 2 月全国計会員増強)

増強 + 158 店・現会員数は 11,704 店)

全国計では、増強目標 330 店に対し、増強 158 店(達成率 47.9%)と残念な結果に終わりましたが、代協別では全代協の半数を超える 24 代協が増強目標を達成されました。確実に潮目が変わり、勢いが感じられる大きな風が吹いています。残り僅かですが、更なる増強を目指しましょう。

国民年金基金新規加入員獲得状況

～「目指せ三冠王」で活動を盛り上げましょう～

26 年度もいよいよ残り 1 週間。現在、「目指せ三冠王(大学課程・国民年金基金・会員増強の3項目の目標達成)」と銘打ち、年度末の追込み活動を展開中です。残目標達成に向けたラストスパートをよろしくお願いします。

◆3 冠王目標達成代協 (8 代協 = 3/20 現在)

神奈川、山梨、京都、奈良、和歌山、高知、長崎、熊本

・国民年金基金は全国で目標 120 件に対し、年度累計成約数 59 件、残り 61 件という厳しい状況です。しかし、年金商品としてこれほどメリットのある商品は他にありません。気付いた時が加入のチャンスです。日本代協が損害保険代理業の皆様の為に創設した素晴らしい制度です。目標未達成の代協・ブロックは最後の追い込みをお願いします。

<3/3 現在の目標達成代協> (15 代協)

**新潟・神奈川・山梨・愛知・富山・滋賀・京都・奈良
大阪・和歌山・岡山・高知・佐賀・長崎・熊本**

第 35 次 PIAS 米国研修、参加者募集中
～6 月 18 日(木)から 6 月 26 日(金)の 9 日間～

毎年ご好評いただいております PIAS 米国研修は、本年度、記念すべき 35 回目を迎え、現在参加者募集中です。

研修スケジュールはほぼ昨年と同様ですが、ブローカー・専業代理店訪問等を盛り込んだ充実したカリキュラムにて下記の通り実施いたします。皆様の今後の代理店経営に必ず役に立つ研修ですので、次代を担う若手の方を中心に、多くの方々のご参加をお待ちしております。

研修テーマ：

米国の損害保険市場および損害保険募集の現状
専属・プロ代理店の経営、業務実態
保険代理店のマーケティング
ブローカー & 代理店訪問、視察 ほか

研修期間：平成 27 年 6 月 18 日(木)から 9 日間

研修旅行費用：29.8 万円+IEA 研修費用 900US\$
(エコミークラス、研修費・宿泊代込。1 人部屋 10 万円追加)

募集締切：平成 27 年 4 月 24 日(金)

【お問い合わせ/申込み】日本代協事務局(申込み = FAX)

【取扱い旅行代理店】ケイライントラベル株式会社

(詳細は日本代協ホームページ <http://www.nihondaikyoo.or.jp>)

2 月 12 日 平成 26 年度活力研開催
～代理店の生産性向上に向けて論議～

本年度は、代理店の活力の元となる一人当たりの生産性を引き上げていくために、代理店・保険会社それぞれにおいて、何をどう取り組んでいく必要があるのか、ボトルネックはどこにあってどう手を打っていけばいいのか等について、日本代協サイドで内的要因と外的要因に分けて整理したペーパーに基づき、意見交換を行いました。併せて、各社の専業代理店戦略についても情報共有を行いました。

当日の内容は、既に代協会長他宛報告済みですが、次年度以降も引き続き論議を行っていく予定です。

なお、次年度は、7 月と 2 月の 2 回開催予定です。

国連防災会議 IN 仙台が開催されました
日本代協 + 3 県代協：地震保険特別キャンペーン

3 月 14 日(土)から開催された「国連防災世界会議 IN 仙台」において、損保協会が同会議のパブリックフォーラムに出展し、岡部会長、日本代協 CSR 委員会、宮城県代協が運営面で協力いたしました。内容は以下の通りです。

< 損保協会 パブリックフォーラム >

3/14 「地震保険フォーラム」

3/15 「ぼうさい探検隊表彰式・防災教育フォーラム」

・ぼうさい探検隊の表彰式では、岡部会長がキッズリスクアドバイザー賞(日本代協賞)の授与を行いました。

・併せて、同会議の開催にあわせ、開催地の宮城県、大規模震災の被災地である新潟県、兵庫県の各代協では、「地震保険特別キャンペーン」を実施しました。宮城県では、岡部会長や CSR 委員も加わって情宣活動を行いました。

< 地震保険特別キャンペーン 実施状況 >

3/14 新潟県、3/15 宮城県、3/17 兵庫県にて実施

保険業法改正の今後のスケジュール
～ 監督指針案等公表される～

2/18 付けで改正保険業法に係る施行規則・監督指針案が公表され、現在パブリック・コメントに付されて、その後、生損保両協会から、概要に関する Q&A が出されています。まだまだ実務上不明確な部分が残されていますが、今後のスケジュールは以下の通りです。日本代協としては、引き続き、最新情報の発信に注力いたします。

平成 27 年 4 月頃 監督指針等の確定・公表

平成 27 年 4 月以降 保険会社の各種マニュアル類の
・確定・公表(帳票・システム改定予定も順次公表)

平成 28 年 5 月頃 改正保険業法の施行

・施行規則、監督指針も同時施行・適用

損害保険大学課程コガレイングコース
～ 受講者募集目標を大きく突破!～

各代協の熱意ある取組みのお蔭で、840 名の自主目標を大幅に上回る 1,210 名の受講者を確保できました。本当に有難うございました。(昨年度受講者は 803 名)

47 代協の内 42 代協、16 ブロックの内 14 ブロックが目標を達成、また、代協会員の受講者も 858 名となり、自主目標 840 名を会員受講者だけでクリアすることができました。

この背景には、損保協会と連携を組んで取り組んできた各種 PR 策により制度の周知が進んだこと、損保ジャパン日本興亜社が代理店の認定要件にトータルプランナー資格者保有を明示して取り組み強化を図ってくれたことなど(結果、全受講者の 34.2%・414 名の受講申込)更には各代協の熱意のある活動が重なったことが大きく貢献しています。この勢いを来年につなげ、

「業界最高峰の資格」として、運営・推進を強化していきたいと思ひます。

(以上)